

2019年3月期 連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	2018年3月期	2019年3月期	増減
連結子会社数	70社	71社	*1 1社
持分法適用会社数	24社	25社	*2 1社
合計	94社	96社	2社

*1 + 大分宇部、Repol、- 宇部コンクリート工業

*2 + 宇部マクセル京都

2. 業績概要

(注) 億円未満切捨て

(1) 経営成績

(単位: 億円)

項目	2018年3月期	2019年3月期	増減
売上高	6,955	7,301	345
営業利益	502	445	△ 56
金融収支	△ 1	9	11
持分法投資損益	36	49	13
その他営業外損益	△ 29	△ 25	4
経常利益	507	478	△ 28
特別損益	△ 57	△ 31	25
親会社株主に帰属する当期純利益	316	324	8

1株当たり当期純利益 *	301円65銭	312円36銭	10円71銭
--------------	---------	---------	--------

年間配当金	75円	80円	5円
-------	-----	-----	----

為替レート (円/\$)	110.9	110.9	0.0
--------------	-------	-------	-----

ナフサ価格 (円/KL)	42,000	49,400	7,400
--------------	--------	--------	-------

豪州炭価格 (円/t) < 豪州炭 (CIF) >	11,598	13,863	2,265
---------------------------	--------	--------	-------

* 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位: 億円)

項目		2018年3月期	2019年3月期	増減
売上高	化学	3,054	3,149	95
	医薬	102	101	△ 0
	建設資材	2,388	2,502	113
	機械	901	972	71
	エネルギー・環境	713	758	44
	その他	47	49	1
	調整額	△ 252	△ 232	19
	合計	6,955	7,301	345
営業利益	化学	289	237	△ 52
	医薬	21	8	△ 12
	建設資材	123	118	△ 4
	機械	55	54	△ 1
	エネルギー・環境	23	25	2
	その他	8	8	△ 0
	調整額	△ 19	△ 7	11
	合計	502	445	△ 56

(注) 営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

(2) 財政状態

(単位: 億円)

項目	2018年3月末	2019年3月末	増減
総資産	7,424	7,402	△ 21
有利子負債	1,955	1,872	△ 82
自己資本	3,153	3,295	141

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位: 億円)

項目	2019年3月期	
営業活動CF	504	税金等調整前当期純利益 446、減価償却費 364、 運転資金の増減 △166、法人税等の支払 △127 他
投資活動CF	△ 426	有形・無形固定資産の取得 △427 他
財務活動CF	△ 240	有利子負債の増減 △91、配当金の支払 △85、 自己株式の取得 △100 他

<参考>

2018年3月期
733
△ 339
△ 285

3. 通期業績予想

(単位: 億円)

項目	2019年3月期	2020年3月期 <予想>	増減
売上高	7,301	7,600	299
営業利益	445	470	25
経常利益	478	470	△ 8
特別損益	△ 31	△ 30	1
親会社株主に帰属する当期純利益	324	310	△ 14
1株当たり当期純利益	312円36銭	306円80銭	△5円56銭
年間配当金	80円	90円	10円
為替レート (円/\$)	110.9	110.0	△ 0.9
ナフサ価格 (円/KL)	49,400	45,600	△ 3,800
豪州炭価格 (円/t) <豪州炭 (CIF)>	13,863	13,750	△ 113

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位: 億円)

項目		2019年3月期	2020年3月期 <予想>	増減
売上高	化学	3,242	3,450	208
	建設資材	3,210	3,300	90
	機械	972	1,000	28
	その他	49	50	1
	調整額	△ 173	△ 200	△ 27
	合計	7,301	7,600	299
営業利益	化学	246	265	19
	建設資材	144	150	6
	機械	54	60	6
	その他	8	7	△ 1
	調整額	△ 7	△ 12	△ 5
	合計	445	470	25

(注)・2020年3月期より、医薬セグメントを化学セグメントへ、エネルギー・環境セグメントを建設資材セグメントへ統合しています。
それに伴い、2019年3月期実績についても比較のため、新しいセグメント区分に細替えて表示しています。
・営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

[参考] 連結主要指標

(単位: 億円)

項目	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期 <予想>
設備投資	403	417	500
減価償却費	353	364	370
研究開発費	132	121	140
事業利益	551	515	515
有利子負債残高	1,955	1,872	1,900
自己資本	3,153	3,295	3,520
総資産	7,424	7,402	7,800
D/Eレシオ (倍)	0.62	0.57	0.54
自己資本比率 (%)	42.5	44.5	45.1
売上高営業利益率 (%)	7.2	6.1	6.2
総資産事業利益率 (%)	7.6	6.9	6.8
自己資本当期純利益率 (%)	10.5	10.1	9.1
従業員数 (人)	10,799	11,010	11,200



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場取引所 東 福

上場会社名 宇部興産株式会社

コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉原 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR部長 (氏名) 石川 博隆 (TEL) 03-5419-6116

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	730,157	5.0	44,551	△11.3	47,853	△5.7	32,499	2.6
2018年3月期	695,574	12.8	50,250	43.7	50,728	52.1	31,680	31.0

(注) 包括利益 2019年3月期 32,031百万円 (△18.3%) 2018年3月期 39,218百万円 (48.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	312.36	311.36	10.1	6.5	6.1
2018年3月期	301.65	300.63	10.5	7.0	7.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 4,914百万円 2018年3月期 3,612百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	740,286	354,552	44.5	3,261.23
2018年3月期	742,445	336,861	42.5	3,002.86

(参考) 自己資本 2019年3月期 329,520百万円 2018年3月期 315,352百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	50,462	△42,663	△24,034	32,295
2018年3月期	73,386	△33,978	△28,559	48,529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	7,893	24.9	2.6
2019年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	8,101	25.6	2.6
2020年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		29.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	370,000	6.2	19,000	26.3	19,000	1.6	12,000	△2.8	118.76
通期	760,000	4.1	47,000	5.5	47,000	△1.8	31,000	△4.6	306.80

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	106,200,107株	2018年3月期	106,200,107株
② 期末自己株式数	2019年3月期	5,158,424株	2018年3月期	1,182,884株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	104,042,390株	2018年3月期	105,021,888株

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	312,464	△0.9	10,878	△45.6	20,243	△22.3	15,871	△6.0
2018年3月期	315,241	13.4	19,983	39.2	26,043	54.6	16,886	20.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2019年3月期	円 銭 152.22	円 銭 151.73
2018年3月期	160.46	159.92

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2019年3月期	466,880		175,795		37.5	1,729.92	
2018年3月期	488,725		178,756		36.4	1,692.10	

（参考）自己資本 2019年3月期 175,169百万円 2018年3月期 178,084百万円

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

※ 当社は、以下のとおり電話会議及び決算説明会を開催する予定です。各説明会の様子を当日の資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・2019年5月14日（火）・・・アナリスト、機関投資家向け電話会議
- ・2019年5月22日（水）・・・決算説明会

【添付資料の目次】

1. 当期の経営成績に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 当期の経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

全般的な概況

当期において、売上高は、化学製品を中心に原燃料価格上昇に応じた販売価格の是正および堅調な国内需要を背景とした建設資材セグメントの製品ならびに機械等の販売増により増加しましたが、営業利益は石炭価格の上昇やアンモニア工場の定期修理、さらに合成ゴム市況の軟化等の影響を受けました。営業外収益は、持分法適用関連会社の事業統合の影響等により増加しました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
当期①	7,301	445	478	324
前期②	6,955	502	507	316
差異①-②	345	△56	△28	8
増減率	5.0%	△11.3%	△5.7%	2.6%

セグメント別概況

(売上高)

単位：億円

セグメント	当期①	前期②	差異①-②	増減率
化学	3,149	3,054	95	3.1%
医薬	101	102	△0	△0.8%
建設資材	2,502	2,388	113	4.8%
機械	972	901	71	7.9%
エネルギー・環境	758	713	44	6.3%
その他	49	47	1	2.9%
調整額	△232	△252	19	—
合計	7,301	6,955	345	5.0%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	当期①	前期②	差異①-②	増減率
化学	237	289	△52	△18.0%
医薬	8	21	△12	△59.4%
建設資材	118	123	△4	△3.6%
機械	54	55	△1	△1.8%
エネルギー・環境	25	23	2	9.1%
その他	8	8	△0	△7.8%
調整額	△7	△19	11	—
合計	445	502	△56	△11.3%

化学 … 増収減益

■ナイロン・ラクタム・工業薬品事業

ラクタム事業は、中国市場を中心に販売価格が是正されたことにより、増収となりました。

ナイロン事業は、スペインで生産能力増強を行い販売数量が増加したことにより、増収となりました。

工業薬品事業は、国内アンモニア工場の隔年実施の定期修理およびその後の生産トラブルの影響で生産・出荷が減少したことにより、減収となりました。

ナイロン・ラクタム・工業薬品事業全体としては、アンモニア工場の定期修理等の影響により、増収減益となりました。

■合成ゴム事業は、タイヤ用途を中心に販売数量は増加しましたが、上期において原料価格上昇の中で製品価格が下落したこと等により、増収減益となりました。

■電池材料・ファイン事業

電池材料事業は、車載向けを中心とした需要拡大を背景にセパレータの生産能力増強を行い販売数量は増加しましたが、中国における電解液事業再編等もあり、減収となりました。

ファイン事業は、総じて販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

電池材料・ファイン事業全体としては堅調に推移しましたが、組織再編の影響もあり、減収増益となりました。

■ポリイミド・機能品事業

ポリイミド事業は、回路基板向けを中心にフィルムの販売数量が堅調に推移したことおよび有機ELパネル向けワニスの販売数量が増加したことにより、増収となりました。

ポリイミド・機能品事業全体としても、概ね堅調に推移し、増収増益となりました。

医薬 … 減収減益

■医薬事業は、受託医薬品の販売数量が増加しましたが、ロイヤリティ収入が減少したことにより、減収減益となりました。

建設資材 … 増収減益

■セメント・生コン事業は、販売が堅調に推移したことにより、増収となりましたが、石炭価格上昇の影響を受けました。

■カルシア・マグネシア事業は、マグネシア製品を中心として販売数量の増加および販売価格の改善により、増収となりました。

■建設資材セグメント全体としては、石炭価格上昇の影響が大きく、増収減益となりました。

機械 … 増収減益

■成形機・産機事業は、製品の販売が堅調に推移したことにより、増収となりました。

■製鋼事業は、副資材・電力価格の高止まりに応じて販売価格を是正したことにより、増収となりました。

■機械セグメント全体としては、原材料価格や工事費等の高騰による影響が大きく、増収減益となりました。

エネルギー・環境 … 増収増益

■石炭事業は、石炭市況の影響で販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

■電力事業は、I P P発電所定期修理の非実施年のため売電量が増加したことにより、増収となりました。

■エネルギー・環境セグメント全体としては、I P P発電所の隔年の定期修理がなかった影響が大きく、増収増益となりました。

その他 … 増収減益

(2) 当期の財政状態の概況

資産については、受取手形及び売掛金が88億7千2百万円、商品及び製品などのたな卸資産が58億3千5百万円増加したものの、現金及び預金が161億5千6百万円減少したことなどにより、21億5千9百万円減少し7,402億8千6百万円となりました。

負債については、有利子負債が82億4千6百万円、未払金が50億4千7百万円減少したことなどにより、198億5千万円減少し3,857億3千4百万円となりました。

純資産については、自己株式の増加により98億4千万円減少したものの、利益剰余金が配当により78億9千3百万円減少する一方、親会社株主に帰属する当期純利益により324億9千9百万円増加したことなどにより、176億9千1百万円増加し3,545億5千2百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益446億7千8百万円、非資金項目である減価償却費364億2千万円、運転資金の増減(売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減合計額)による支出166億8千6百万円、法人税等の支払額127億8千3百万円などにより、504億6千2百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出427億6千3百万円などにより、426億6千3百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の増減による支出91億2千8百万円、配当金の支払額85億4千3百万円、自己株式の取得による支出100億9百万円などにより、240億3千4百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

なお、有利子負債の当期末残高は、前期末に比べ82億4千6百万円減少し1,872億9千9百万円となりました。

また、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ162億3千4百万円減少し322億9千5百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績に対応した配当と機動的な自己株式取得を行うことを基本方針としておりますが、財務の健全性や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えております。これらを総合的に勘案し、株主総会に付議する株主配当案を決定しております。

当期を最終年度とする中期経営計画「Change & Challenge 2018」において、配当と自己株式取得を合わせた連結総還元性向は、原則として親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上としており、当期の期末配当は1株当たり80円を予定しております。

また、次期の配当につきましては1株当たり45円の間配当を含む、年間1株あたり90円の配当を予定しております。

(5) 今後の見通し

次期の業績見通しについては、2019年4月から2020年3月までの為替水準を1ドル＝110円、国産ナフサ1k1＝45,600円、豪州炭価格1トン＝13,750円と想定し、次のとおり予測しております。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
2020年3月期①	7,600	470	470	310
2019年3月期②	7,301	445	478	324
差異①－②	299	25	△8	△14
増減率	4.1%	5.5%	△1.8%	△4.6%

セグメント別概況

(売上高)

単位：億円

セグメント	2020年3月期①	2019年3月期②	差異①－②	増減率
化学	3,450	3,242	208	6.4%
建設資材	3,300	3,210	90	2.8%
機械	1,000	972	28	2.8%
その他	50	49	1	1.3%
調整額	△200	△173	△27	—
合計	7,600	7,301	299	4.1%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	2020年3月期①	2019年3月期②	差異①－②	増減率
化学	265	246	19	7.7%
建設資材	150	144	6	3.5%
機械	60	54	6	10.9%
その他	7	8	△1	△12.9%
調整額	△12	△7	△5	—
合計	470	445	25	5.5%

- (注) ・2020年3月期より、医薬セグメントを化学セグメントへ、エネルギー・環境セグメントを建設資材セグメントへ統合しています。それに伴い2019年3月期実績についても比較のため、新しいセグメント区分に組み替えて表示しています。
- ・調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

120年を超える歴史を刻む当社グループは、「共存同栄」と「有限の鉱業から無限の工業へ」という2つを創業の精神として受け継ぎ、時代と産業構造の変化に対応しながら、新たな技術への挑戦と自己変革を重ねて業容を拡大してきました。

また、今後ますます多様化・複雑化するニーズに応え、社会に新たな価値を提供し続ける企業としての使命と進むべき方向をより明確にするため、2019年4月に経営理念及びこれを実現するための経営方針を制定しました。

経営理念

「技術の探求と革新の心で、未来につながる価値を創出し、社会の発展に貢献します」

経営方針

「倫理」	高い倫理観を保ち、法令および社会規範を遵守します
「安全と安心」	地球環境保全に努め、安全・安心なものづくりを行います
「品質」	お客様と社会の信頼に応える品質をお届けします
「人」	個性と多様性を尊重し、健康で働きやすい職場をつくります

当社グループは、企業経営の根幹となる理念と方針に基づき、未来につながる、新たな価値を創出するための事業活動をグローバルに展開するとともに、ESG（環境・社会・コーポレートガバナンス）の一層の充実に努め、企業価値の向上を目指します。

また、株主を始め顧客、取引先、従業員や地域社会等のあらゆるステークホルダー、さらには地球環境との共生を実践し、これらに貢献する価値創出企業であり続けます。

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な経営戦略

上記2項目については、後日新たな中期経営計画としてお知らせいたします。

(4) 会社の対処すべき課題

(品質保証に関する課題)

2017年度に当社グループにおいて判明した品質検査上の不適切行為につきましては、これを真摯に反省するとともに、具体的な再発防止策を策定し、経営陣ならびに従業員の意識および組織風土の改革、組織再編、制度の見直しなどの運用基盤の強化、改善を進めました。今後も、品質保証システムの確実な運用と改善・適正化を継続して実施し、グループにおけるガバナンスの向上と品質管理体制の一層の強化を図ってまいります。

また、一部設備のトラブルにより当社が製造・販売している重炭酸アンモニウムに金属異物が混入した可能性があることを本年3月19日に公表するとともにお客様に当該製品の使用停止と返品をお願いをいたしました。設備の修繕および検査機器を増強するなどの管理体制の強化は実施済みで、今後は再発防止に万全を期するとともに、さらなる品質の維持向上に努めてまいります。

(持続的成長に向けた課題)

今後予想される経営環境の変化を「対処すべき課題」であるとともに「新たな成長の機会」と捉え、化学セグメントを中心とした次なる成長の実現に注力します。このため、事業単位を従来の3カンパニー2事業部から3カンパニーに集約し自立した事業運営の促進と迅速な意思決定を図るとともに、海外市場の発展を取り込むため新たな製造・販売拠点を展開してまいります。

また、地球環境問題への対応と貢献のため、温室効果ガス（GHG）排出の低減、環境負荷低減に貢献する技術・製品の創出を推進するとともに、関連する情報の開示を一層充実させてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,059	32,903
受取手形及び売掛金	162,739	171,611
商品及び製品	40,390	42,585
仕掛品	20,084	22,611
原材料及び貯蔵品	30,455	31,568
その他	14,726	15,020
貸倒引当金	△577	△599
流動資産合計	316,876	315,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	272,819	278,005
減価償却累計額及び減損損失累計額	△187,756	△189,905
建物及び構築物 (純額)	85,063	88,100
機械装置及び運搬具	664,135	667,722
減価償却累計額及び減損損失累計額	△520,356	△524,387
機械装置及び運搬具 (純額)	143,779	143,335
土地	81,260	80,510
リース資産	2,859	3,226
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,384	△1,700
リース資産 (純額)	1,475	1,526
建設仮勘定	14,514	10,038
その他	42,369	42,930
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34,198	△35,123
その他 (純額)	8,171	7,807
有形固定資産合計	334,262	331,316
無形固定資産		
リース資産	46	35
のれん	—	643
その他	4,960	6,428
無形固定資産合計	5,006	7,106
投資その他の資産		
投資有価証券	54,804	55,567
長期貸付金	227	255
退職給付に係る資産	8,195	6,620
繰延税金資産	12,358	12,151
その他	11,167	12,037
貸倒引当金	△606	△628
投資その他の資産合計	86,145	86,002
固定資産合計	425,413	424,424
繰延資産		
社債発行費	156	163
繰延資産合計	156	163
資産合計	742,445	740,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,532	102,223
短期借入金	69,802	51,371
1年内償還予定の社債	10,010	10,000
リース債務	523	515
未払金	34,601	29,554
未払法人税等	6,027	4,106
賞与引当金	7,245	7,163
受注損失引当金	543	457
その他	19,815	20,674
流動負債合計	253,098	226,063
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	64,121	74,275
リース債務	1,089	1,138
繰延税金負債	1,794	1,964
役員退職慰労引当金	627	595
特別修繕引当金	2,697	1,532
事業損失引当金	1,214	600
退職給付に係る負債	6,897	7,011
負ののれん	647	—
資産除去債務	1,695	1,884
その他	21,705	20,672
固定負債合計	152,486	159,671
負債合計	405,584	385,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	38,291	40,355
利益剰余金	211,065	235,671
自己株式	△2,958	△12,798
株主資本合計	304,833	321,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,691	4,217
繰延ヘッジ損益	△6	△5
為替換算調整勘定	6,415	6,075
退職給付に係る調整累計額	△1,581	△2,430
その他の包括利益累計額合計	10,519	7,857
新株予約権	672	626
非支配株主持分	20,837	24,406
純資産合計	336,861	354,552
負債純資産合計	742,445	740,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	695,574	730,157
売上原価	560,100	600,301
売上総利益	135,474	129,856
販売費及び一般管理費	85,224	85,305
営業利益	50,250	44,551
営業外収益		
受取利息	226	271
受取配当金	1,038	1,768
受取賃貸料	1,113	1,038
負ののれん償却額	134	133
持分法による投資利益	3,612	4,914
為替差益	55	910
その他	1,509	2,341
営業外収益合計	7,687	11,375
営業外費用		
支払利息	1,408	1,083
賃貸費用	527	591
その他	5,274	6,399
営業外費用合計	7,209	8,073
経常利益	50,728	47,853
特別利益		
固定資産売却益	142	79
投資有価証券売却益	11	19
補助金収入	591	763
特別利益合計	744	861
特別損失		
固定資産処分損	2,174	2,190
減損損失	3,667	882
投資有価証券評価損	163	964
関連事業損失	468	—
特別損失合計	6,472	4,036
税金等調整前当期純利益	45,000	44,678
法人税、住民税及び事業税	10,899	9,105
法人税等調整額	964	1,313
法人税等合計	11,863	10,418
当期純利益	33,137	34,260
非支配株主に帰属する当期純利益	1,457	1,761
親会社株主に帰属する当期純利益	31,680	32,499

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	33,137	34,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	823	△1,454
繰延ヘッジ損益	△17	1
為替換算調整勘定	4,571	311
退職給付に係る調整額	641	△821
持分法適用会社に対する持分相当額	63	△266
その他の包括利益合計	6,081	△2,229
包括利益	39,218	32,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,147	29,837
非支配株主に係る包括利益	2,071	2,194

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,435	38,091	185,747	△726	281,547
当期変動額					
剰余金の配当			△6,362		△6,362
親会社株主に帰属する当期純利益			31,680		31,680
自己株式の取得				△5,042	△5,042
自己株式の処分		127		2,810	2,937
連結子会社株式の取得による持分の増減		73			73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	200	25,318	△2,232	23,286
当期末残高	58,435	38,291	211,065	△2,958	304,833

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,893	11	2,378	△2,230	5,052	623	23,179	310,401
当期変動額								
剰余金の配当								△6,362
親会社株主に帰属する当期純利益								31,680
自己株式の取得								△5,042
自己株式の処分								2,937
連結子会社株式の取得による持分の増減								73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	798	△17	4,037	649	5,467	49	△2,342	3,174
当期変動額合計	798	△17	4,037	649	5,467	49	△2,342	26,460
当期末残高	5,691	△6	6,415	△1,581	10,519	672	20,837	336,861

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,435	38,291	211,065	△2,958	304,833
当期変動額					
剰余金の配当			△7,893		△7,893
親会社株主に帰属する当期純利益			32,499		32,499
自己株式の取得				△10,009	△10,009
自己株式の処分		△16		169	153
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,080			2,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,064	24,606	△9,840	16,830
当期末残高	58,435	40,355	235,671	△12,798	321,663

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,691	△6	6,415	△1,581	10,519	672	20,837	336,861
当期変動額								
剰余金の配当								△7,893
親会社株主に帰属する当期純利益								32,499
自己株式の取得								△10,009
自己株式の処分								153
連結子会社株式の取得による持分の増減								2,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,474	1	△340	△849	△2,662	△46	3,569	861
当期変動額合計	△1,474	1	△340	△849	△2,662	△46	3,569	17,691
当期末残高	4,217	△5	6,075	△2,430	7,857	626	24,406	354,552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,000	44,678
減価償却費	35,353	36,420
減損損失	3,667	882
固定資産除却損	761	1,989
負ののれん償却額	△134	△133
受取利息及び受取配当金	△1,264	△2,039
支払利息	1,408	1,083
為替差損益 (△は益)	△115	8
持分法による投資損益 (△は益)	△3,612	△4,914
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△19
投資有価証券評価損益 (△は益)	163	964
関連事業損失	468	—
固定資産売却損益 (△は益)	△42	△33
補助金収入	△591	△763
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	57
退職給付に係る資産負債の増減額	△363	1,685
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△93	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,978	△9,159
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,803	△5,590
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,500	△1,937
その他	1,620	△2,819
小計	79,920	60,327
利息及び配当金の受取額	3,532	3,229
利息の支払額	△1,430	△1,164
補助金の受取額	606	853
法人税等の支払額	△9,242	△12,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,386	50,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△33,769	△42,763
有形固定資産の売却による収入	866	2,205
投資有価証券の取得による支出	△245	△122
投資有価証券の売却による収入	21	5
関係会社株式の取得による支出	△1,391	△501
関係会社株式の売却による収入	111	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,395
短期貸付金の増減額 (△は増加)	259	54
長期貸付けによる支出	△10	△44
長期貸付金の回収による収入	69	48
その他	111	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,978	△42,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,345	△9,335
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	15,887	28,836
長期借入金の返済による支出	△20,313	△28,043
社債の発行による収入	19,908	9,955
社債の償還による支出	△15,020	△10,010
自己株式の取得による支出	△5,042	△10,009
非支配株主からの払込みによる収入	—	4,200
配当金の支払額	△6,347	△7,876
非支配株主への配当金の支払額	△308	△667
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△1,201	△431
その他	△778	△654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,559	△24,034
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,456	△16,234
現金及び現金同等物の期首残高	35,806	48,529
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,267	—
現金及び現金同等物の期末残高	48,529	32,295

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が6,524百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が5,840百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が684百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が684百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別に「化学」、「医薬」、「建設資材」、「機械」、「エネルギー・環境」、「その他」を報告セグメントとしております。

「化学」は、ナイロン樹脂、カプロラクタム(ナイロン原料)、工業薬品、ポリブタジエン(合成ゴム)、電池材料、ファインケミカル、ポリイミド、機能品等の製造、販売を行っております。

「医薬」は、医薬品(原体・中間体)の製造、販売を行っております。

「建設資材」は、セメント、生コン、建材関連製品、石灰石、カルシア・マグネシア、機能性無機材料等の製造、販売、資源リサイクルとして廃棄物の利用を行っております。

「機械」は成形機、産業機械(運搬機、粉碎・破砕機)、橋梁・鉄構、製鋼品等の製造、販売を行っております。

「エネルギー・環境」は、石炭の輸入、販売、コールセンターの運営、電力卸供給事業(I P P)を含む電力供給事業を行っております。

「その他」は、不動産の売買、賃貸借および管理等を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	303,653	10,173	232,167	88,418	57,636	3,527	695,574	-	695,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,779	40	6,687	1,722	13,725	1,270	25,223	△25,223	-
計	305,432	10,213	238,854	90,140	71,361	4,797	720,797	△25,223	695,574
セグメント利益 (営業利益)	28,974	2,107	12,340	5,511	2,350	872	52,154	△1,904	50,250
セグメント資産	346,339	12,419	225,153	78,359	52,109	13,143	727,522	14,923	742,445
その他の項目									
減価償却費(注3)	19,969	880	8,889	1,700	2,834	271	34,543	810	35,353
持分法適用会社への 投資額	19,950	-	9,391	-	1,239	1,075	31,655	-	31,655
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	20,350	566	10,755	2,710	4,683	211	39,275	1,061	40,336

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,904百万円には、セグメント間取引消去△147百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,757百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
- (2) セグメント資産の調整額14,923百万円には、セグメント間の債権の消去等△45,348百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産60,271百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額810百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,061百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	313,226	10,088	244,132	95,808	63,433	3,470	730,157	-	730,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,758	41	6,118	1,456	12,420	1,465	23,258	△23,258	-
計	314,984	10,129	250,250	97,264	75,853	4,935	753,415	△23,258	730,157
セグメント利益 (営業利益)	23,751	855	11,893	5,410	2,565	804	45,278	△727	44,551
セグメント資産	343,981	12,954	237,304	78,871	51,892	13,101	738,103	2,183	740,286
その他の項目									
減価償却費(注3)	20,293	895	9,332	1,761	3,030	282	35,593	827	36,420
持分法適用会社への 投資額	23,178	-	9,329	-	1,237	1,174	34,918	-	34,918
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	14,889	636	20,564	1,923	2,566	160	40,738	1,003	41,741

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△727百万円には、セグメント間取引消去△38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△689百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
- (2) セグメント資産の調整額2,183百万円には、セグメント間の債権の消去等△44,919百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産47,102百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額827百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,003百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

2. 関連情報

前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
484,481	135,071	40,338	35,684	695,574

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他	計
264,888	48,518	755	19,696	405	334,262

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
513,021	133,914	46,909	36,313	730,157

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他	計
265,274	45,582	674	19,031	755	331,316

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
減損損失	2,520	-	1,100	-	-	47	-	3,667

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
減損損失	703	17	140	-	-	-	22	882

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：百万円)

	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	112	—	34	—	—	—	—	146
当期末残高	829	—	67	—	—	—	—	896

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	226	—	33	—	—	21	—	280
当期末残高	1,225	—	276	—	—	42	—	1,543

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	113	—	34	—	—	—	—	147
当期末残高	1,873	—	33	—	—	—	—	1,906

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	226	—	33	—	—	21	—	280
当期末残高	999	—	243	—	—	21	—	1,263

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,002円86銭	3,261円23銭
1株当たり当期純利益	301円65銭	312円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	300円63銭	311円36銭

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	31,680	32,499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	31,680	32,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,021	104,042
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	355	336
(うち新株予約権)	(355)	(336)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。